

空き家を活用してグループホーム等を整備する際に活用が見込まれる 主な支援制度の概要と留意点について

1. 全体を通じたポイント

今後増加が見込まれる空き家については、空家法に基づく計画を策定した市町村に対しては、グループホーム等を含め多様な利活用を推進する補助制度(国土交通省)がある。

空き家等を活用したグループホーム等の整備については、厚生労働省において支援制度を設けている。

空き家対策は市町村が中心的な役割を担う一方で、グループホーム等の障害福祉施設等、高齢者支援施設等については、都道府県等が担当しており、各分野で中心となる主体が異なるため、連携を進める際に留意する必要がある。

2. 各事業のポイント

空き家対策総合支援事業

【概要】

空家等対策計画に基づき実施する空き家の活用や除却などを地域のまちづくりの柱として実施する市町村に対して、国が支援する。

【留意点】

市町村が空家等対策計画を策定していること

民間に補助をして空き家の活用を実施した場合は、10年以上活用されるものであること
活用後の用途に関する各種設置基準等を満たすように改修すること

空き家再生等推進事業

【概要】

居住環境の整備改善のため、地方公共団体が取組む空き家等の活用や除却に対して国が支援する。

【留意点】

道路、公園など各種社会資本整備に対し、一括して国が交付金を交付する「社会資本整備総合交付金」の事業として実施

民間に補助をして空き家の活用を実施した場合は、10年以上活用されるものであること
活用後の用途に関する各種設置基準等を満たすように改修すること

地域医療介護総合確保基金

【概要】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画等に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進について、国が支援する。

【留意点】

都道府県計画等に基づく整備であること

社会福祉施設等施設整備費補助金

【概要】

障害者総合支援法等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を国が支援する。

【留意点】

障害福祉圏域、市町村の障害福祉サービスの需要見込み等との整合性がとれていること 等

サービス付き高齢者向け住宅整備事業

【概要】

空き家等を活用し、サービス付き高齢者向け住宅を整備する際に、建築基準法・消防法・バリアフリー法等の法令に適合させるための整備費用等に対して、国が支援する。

【留意点】

サービス付き高齢者向け住宅として、新たに登録されたものであること
サービス付き高齢者向け住宅として 10 年以上登録するものであること
サービス付き高齢者向け住宅の立地等に関して、まちづくりに支障を及ぼさないと地元市町村が認めるものであること 等

スマートウェルネス拠点整備事業

【概要】

住宅団地等において、空き家等を活用し福祉施設を整備する際に、整備費用に対して国が支援を行う。

【留意点】

住宅団地等の戸数が 100 戸以上であること
地方公共団体と連携して「スマートウェルネス計画」が定められていること
整備する施設が「スマートウェルネス計画」に位置付けられていること 等

住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業

【概要】

空き家等を活用し、住宅に困窮している低所得の高齢者・障害者・子育て世帯向け住宅を整備する際に、整備費用に対して、国が支援する。

【留意点】

工事完了日から 10 年以上活用されるものであること
入居者は低所得の高齢者世帯等であること
居住支援協議会が設置され、事業対象区域に登録されていること 等

空き家を活用してグループホーム等を整備する際に活用が見込まれる主な支援制度

支援制度名称	事業の目的	支援制度活用のために必要となる計画への記載	主な補助要件	整備する施設等	補助等の対象となる空き家等の活用に係る費用			支援の流れ	負担割合		H28予算	支援制度担当部局	制度活用相談窓口
					改修費	建物買取費	所有者特定費		補助限度額				
空き家対策総合支援事業	空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施	空家法第6条に基づき市町村が定める空家等対策計画に空き家の活用の方針等を記載	地域コミュニティ維持・再生の用途に10年以上活用されるものであること。	地域活性化のために供する建築物					(市町村が工事する場合) 国 1/2 市町村 1/2 (民間が工事する場合) 国 1/3 市町村 1/3 民間 1/3 限度額は定めなし	20億円	国土交通省住宅局住宅総合整備課	国土交通省各地方整備局建設部等	
空き家再生等推進事業	住環境の整備改善又は災害の防止	計画策定不要 地方公共団体で、社会資本整備総合交付金の計画が必要	地域コミュニティ維持・再生の用途に10年以上活用されるものであること。	地域活性化のために供する建築物				同上	同上	8,983億円の内数(社会資本整備総合交付金)	国土交通省住宅局住宅総合整備課	国土交通省各地方整備局建設部等	
地域医療介護総合確保基金	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進	都道府県及び市町村が定める基金事業計画に対象施設を記載	都道府県計画等にもとづく整備であること	認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 認知症対応型デイサービスセンター					国 2/3 都道府県 1/3 限度額 850万円(基金)/施設	634億円の内数	厚生労働省老健局高齢者支援課	都道府県高齢者福祉担当部局等	
社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉施設等の整備促進	都道府県、政令市又は中核市が定める障害福祉計画	障害福祉圏域、市町村の障害福祉サービスの需要見込み等との整合性がとれていること	障害者グループホーム					国 1/2 都道府県・政令市・中核市 1/4 設置者 1/4 限度額 750万円(国費・地方費)/施設	70億円	厚生労働省社会援護局障害保健福祉部障害福祉課	都道府県・政令市・中核市障害保健福祉担当部局等	
サービス付き高齢者向け住宅整備事業	サービス付き高齢者向け住宅等の整備促進	計画策定不要	サービス付き高齢者向け住宅として登録された住宅であること 市町村のまちづくり方針に整合していること	サービス付き高齢者向け住宅	1				国 1/3 民間 2/3 限度額 150万円(国費)/戸	320億円の内数	国土交通省住宅局安心居住推進課	サービス付き高齢者向け住宅整備事業事務局 03-5805-2971 http://www.koreisha.jp/service/	
スマートウェルネス拠点整備事業	住宅団地等における福祉施設の整備促進	住宅団地等の管理者等が、地方公共団体と連携して定めるスマートウェルネス計画に整備する施設を位置付けること	住宅団地等の戸数が100戸以上であること スマートウェルネス計画が定められていること	小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 障害者グループホーム					国 1/3 民間 2/3 限度額 1,000万円(国費)/施設	320億円の内数	国土交通省住宅局安心居住推進課	スマートウェルネス住宅等推進事業室 03-6268-9028 http://kyoten-sw.jp/	
住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業	空き家等を活用した住宅確保要配慮者向け住宅の整備促進	計画策定不要	賃貸住宅として管理すること 新耐震基準に適合すること	低所得の高齢者世帯・障害者世帯・子育て世帯向けの賃貸住宅 上記に該当するのであれば、有料老人ホーム・軽費老人ホーム等の整備への支援も可能	2				国 1/3 民間 2/3 限度額 100万円(国費)/戸 賃貸住宅の空室を活用する場合、50万円(国費)/戸	25億円	国土交通省住宅局安心居住推進課	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業実施支援室 03-6214-5806 http://www.anshin-kyoju.jp/	

1 共用部の改修費や専用部のバリアフリー改修費等に限定
2 バリアフリー改修費や設備の設置・改良工事費等に限定